

# 台湾の主要経済指標の動向

2026年2月 日本台湾交流協会

## <ポイント>

- ◆2025年第4四半期の実質GDP成長率は、AI等の新興技術に対する需要が予想を大幅に上回ったこと等から電子情報製品を中心に輸出が増加(前年同期比+38.81%)し、前年同期比+12.65%の成長となった。
- ◆2025年通年の実質GDP成長率は前年比+8.68%(うち外需寄与度は6.66%pt)となった。2026年通年の実質GDP成長率は、米国との関税合意による不確実性の解消や半導体及び情報通信製品に対する堅調な需要により輸出が好調を維持すること等から、11月予測値から+4.17%pt増加の7.71%となる見込み。

1)国内総生産(GDP) 『2025年第4四半期の実質GDP成長率は前年同期比+12.65%となり、11月時点の予測値+7.91%から+4.74%ptの上方修正となった。2025年通年の成長率は8.68%、2026年は7.71%になる見込み』

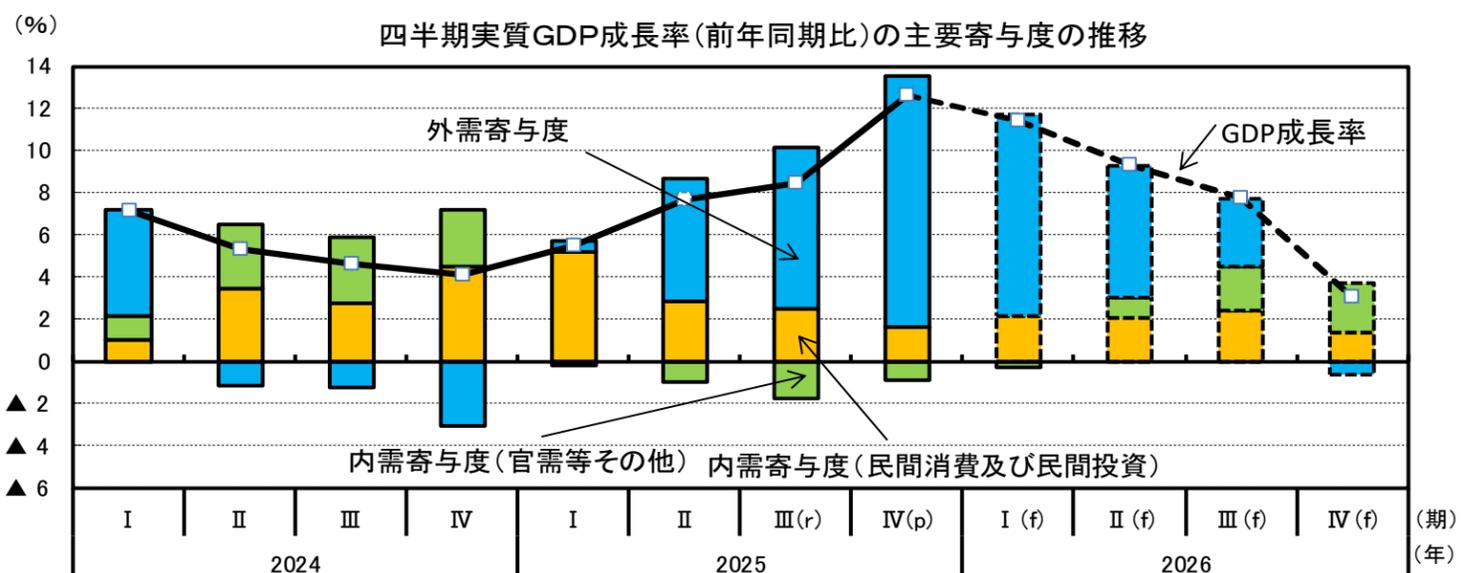
2025年第4四半期における実質GDP成長率は、対前年同期比+12.65%(11月時点の予測値+7.91%から+4.74%ptの上方修正)となった。

外需面では、AI等の新興技術に対する需要が予想を大幅に上回り、クラウドサービス業者の設備投資が継続的に増加したことに加え、アメリカ政府による半導体及び関連製品に対する100%以上の関税措置が未実施であったことから、電子情報製品輸出の力強い成長が維持され、輸出全体では前年同期比+38.81%の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化や輸出の増加に牽引された輸入需要の増加、AI関連企業による国内積極投資・増産に伴う材料確保の動きや資本整備機器の積極的な購入により同+24.59%となった。外需全体の経済成長寄与度は+11.90%ptとなった。

内需面では、民間消費は年末向けの販促活動等の影響を受け、前年同期比+3.45%となった。資本形成(政府・民間固定投資及び在庫変動含む)は、新興技術関連の需要が堅調に推移しているものの在庫の大幅減少を踏まえ、同▲3.39%、うち民間投資は同+0.04%となった。内需全体の経済寄与度は+0.75%ptとなった。

2025年通年の実質GDP成長率は同+8.68%、2026年は米国との関税合意による不確実性の解消や半導体及び情報通信製品に対する堅調な需要により輸出が好調を維持することなどから、11月予測値から+4.17%pt増加の7.71%となる見込み。

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	2.68	1.08	5.27	8.68	5.54	7.71	8.42	12.65
内需寄与度	3.44	0.81	5.53	2.02	4.97	1.85	0.75	0.75
民間消費寄与度	1.81	3.64	1.56	0.68	0.67	0.07	0.35	1.59
民間投資寄与度	1.79	▲2.47	1.41	2.30	4.52	2.74	2.16	0.03
官需等その他寄与度	▲0.16	▲0.36	2.56	▲0.96	▲0.22	▲0.96	▲1.76	▲0.87
外需寄与度	▲0.76	0.28	▲0.26	6.66	0.57	5.86	7.67	11.90
輸出寄与度	1.71	▲2.75	5.37	20.02	12.68	22.68	20.03	24.15
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	6.38	13.22	7.36	23.55
1人当たりGDP(米ドル)	32,827	32,444	34,238	39,492	8,689	9,498	10,193	11,112



(注)r: 修正値、f: 予測値。

(出所) 行政院主計總處

## 2) 景気対策信号

『先月から1ポイント上昇の39ポイントとなり、景気過熱圏を維持』

1月分の景気対策信号は、先月から1ポイント増加の39ポイントとなり、「景気加熱」圏を維持した。AI需要の継続や春節前の在庫補填の動きが活発となったことから卸売業が好調となった。台湾経済は堅調に成長を続けている。

今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界的なクラウドサービス業者の資本支出の拡大や各国のソブリンAI開発競争等に伴い、関連機器の需要の高まりが引き続き台湾の輸出成長を牽引する。投資面では、国内半導体メーカーの投資拡大やグローバル企業による重要技術と生産能力の投入が投資全体の勢いを支えていく。消費面では、連休効果や最低賃金の引き上げ等が個人の購買力を高めると見込まれる。

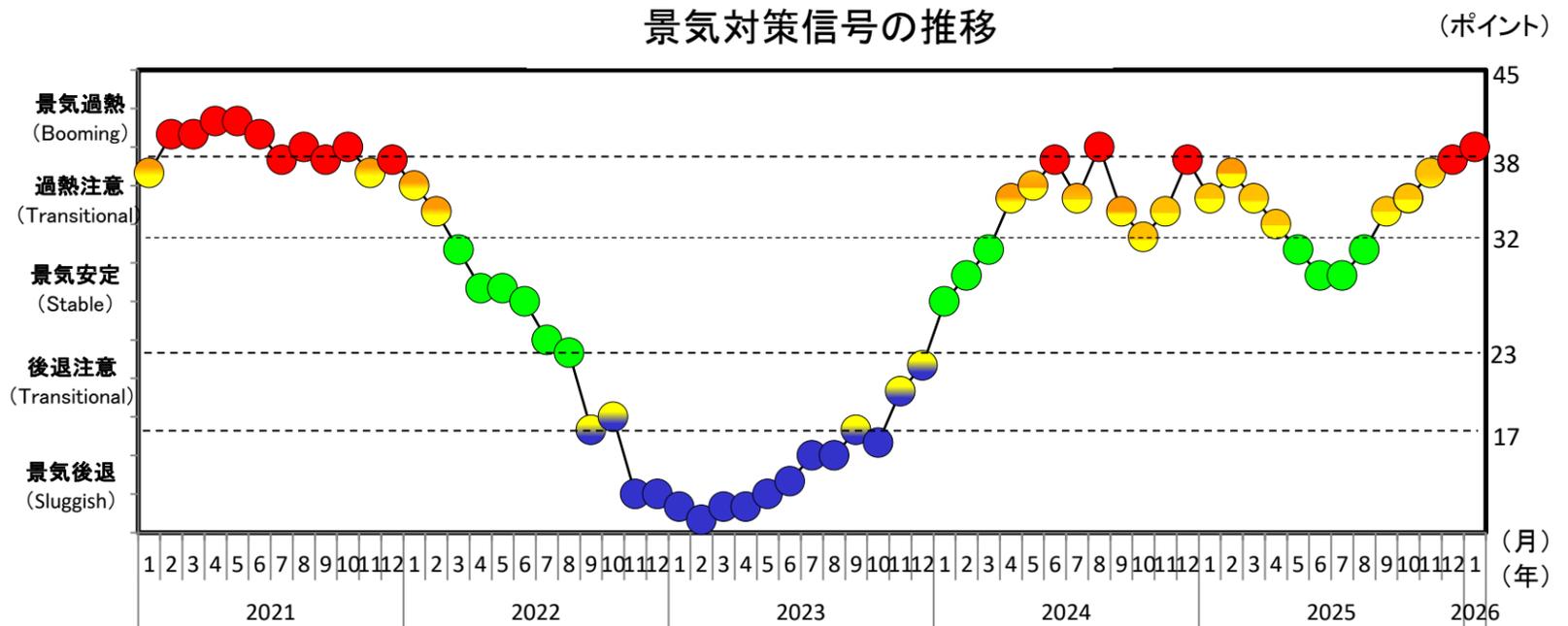
一方、中東における衝突の激化、米国関税政策の発展等の不確定要素が世界の経済・貿易の成長動向や物価に与える影響に注意が必要」としている。

	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
景気対策信号 (判断点数)	景気安定(29)	景気安定(29)	景気安定(31)	過熱注意(34)	過熱注意(35)	過熱注意(37)	景気過熱(38)	景気過熱(39)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。(r)は修正値。

景気対策信号の推移



## 3) 工業生産指数

『AI等に対する堅調な需要や春節前の在庫補填効果により、製造業指数は+30.05%』

1月の工業生産指数は前年同月比+28.51%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は同+30.05%となり、主要品目(工業生産のシェア約5割)である電子部品は同+25.21となった。

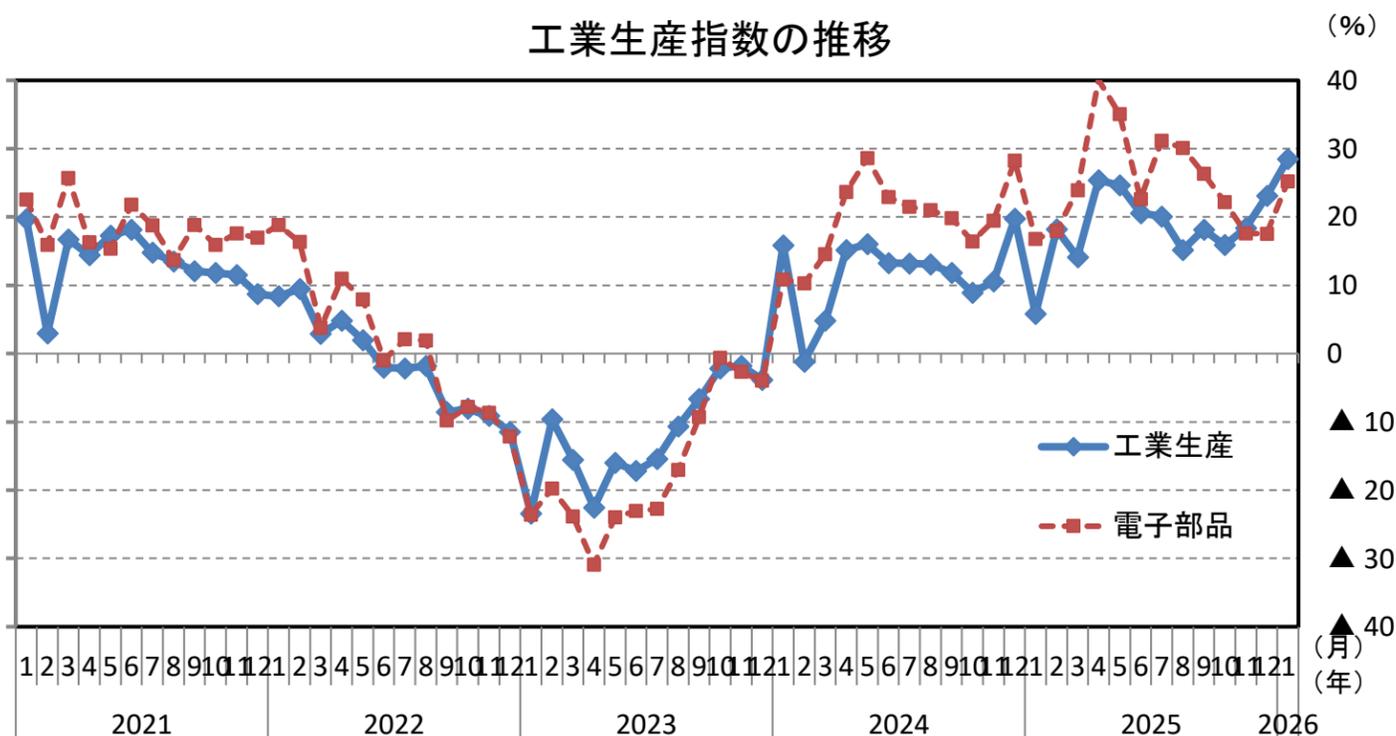
1月の製造業は、AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調となったことに加え、春節前の在庫補填の効果や昨年春節が1月であり基準値が低かったことから、従来型産業(電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業)も含め増加し、同+30.05%となった。

経済部は、今後について、「地政学的リスクや貿易政策等の不確実性が世界経済の成長に引き続き影響を及ぼすが、世界的なクラウドサービスプロバイダーの積極的なAI投資拡大や各国のAIインフラ建設競争により台湾の高性能半導体やサーバーの生産量は緩やかに成長することが見込まれ、引き続き製造業は着実に成長していく」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
全体	▲1.84	▲12.46	11.88	18.33	15.89	18.39	23.08	28.51
うち製造業	▲2.01	▲12.85	12.39	19.52	16.72	19.27	24.58	30.05
うち電子部品	0.72	▲17.36	19.40	24.92	22.16	17.59	17.52	25.21

出所: 經濟部統計処

工業生産指数の推移



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『昨年との春節時期の違いにより、小売り及び飲食業はマイナス成長』

1月の卸売業は、AI等の新興技術の需要が引き続き堅調であったことに加え、営業日が昨年同期比で増加し、春節前の在庫補填も好調であったことから前年同月比+32.08%、売上額は1兆4,437億円となった。

1月の小売業は、今年の春節時期が昨年と異なった影響(去年は1月、今年は2月)により、百貨店の売上は前年同期比▲11.4%、量販店同▲9.8%などとなったほか、自動車販売は消費者の保守的な姿勢が続き、同▲5.8%減少となり、全体では同▲3.45%、売上額は4,305億円となった。

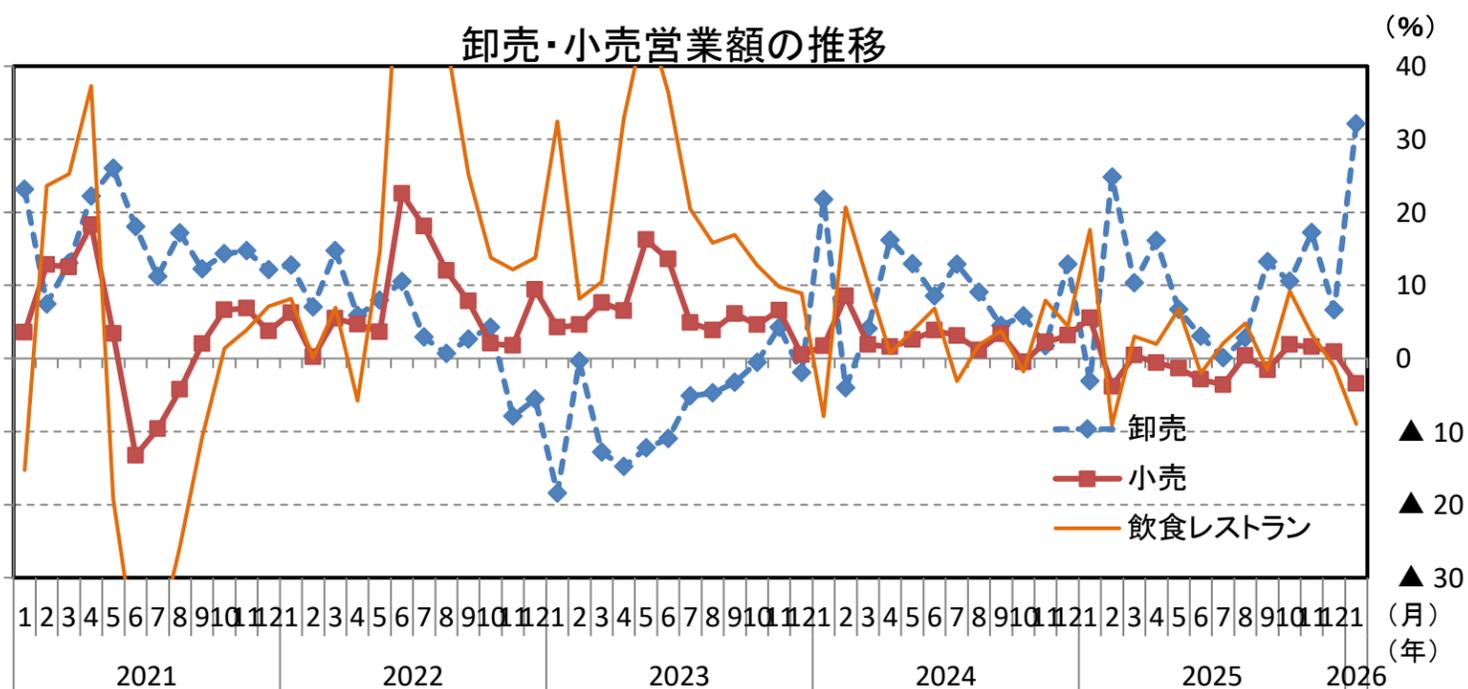
1月の飲食・レストラン業は、昨年との春節時期の違いにより、レストラン業は同▲12.0%となった一方、ケータリング業界は機内食の提供増加等の影響で同+17.1%となり、全体で同▲8.94%、売上額は962億円となった。

経済部は、2月の見通しについて、「卸売業は、AI等の新興技術関連の商機は引き続き堅調であるが、春節により営業日が少なく、売上額の増加は緩やかとなる。小売業及び飲食業は春節や連休に伴うビジネスチャンスの急増により、プラス成長が見込まれる」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
卸売業	5.42	▲6.88	8.77	8.66	10.55	17.23	6.63	32.08
小売業	8.25	6.20	2.63	▲0.20	1.86	1.58	0.87	▲3.45
飲食レストラン業	19.08	20.39	3.58	2.86	9.20	3.29	▲1.06	▲8.94

出所: 経済部統計処

卸売・小売営業額の推移



5) 物価動向

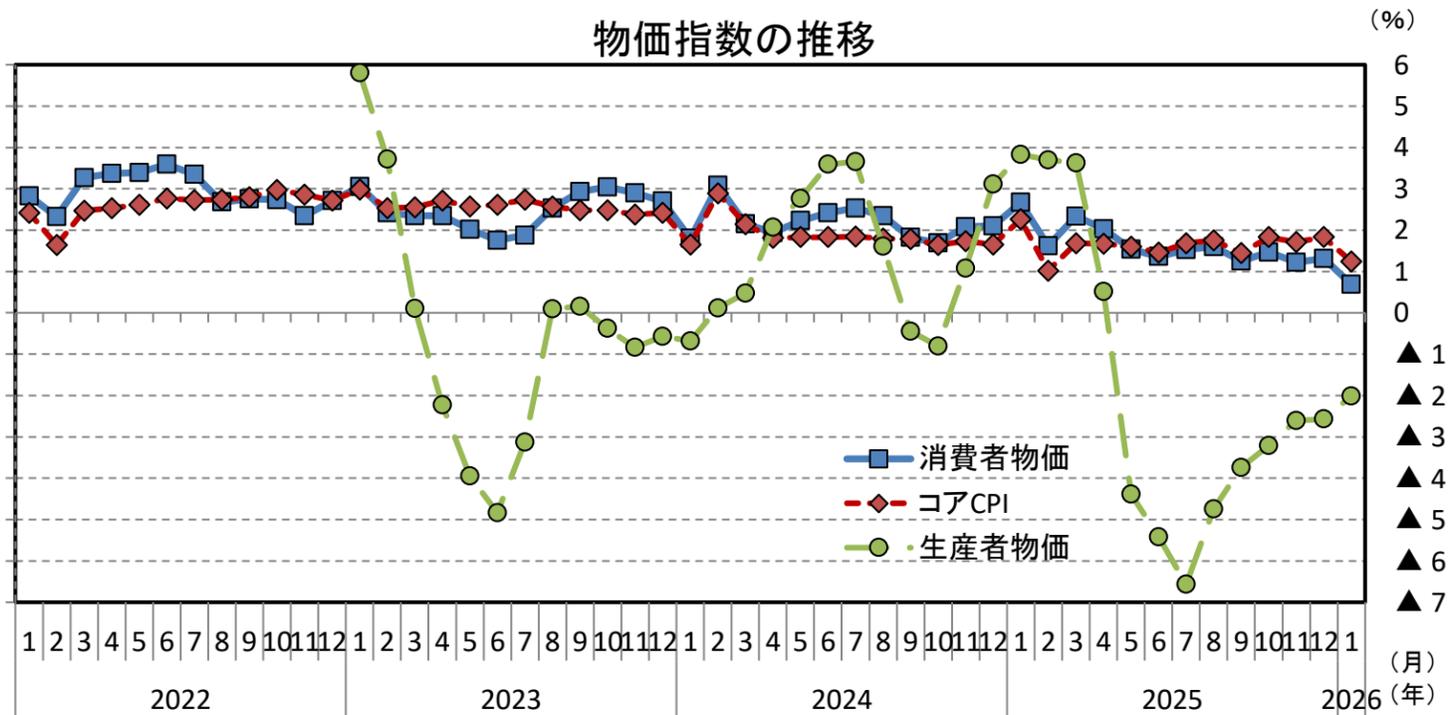
『2026年1月の消費者物価指数は昨年との春節時期の違いにより+0.69%に留まる』

1月の消費者物価指数(CPI)は、卵、肉類、外食費がそれぞれ前年同期比+15.09%、+4.93%、+3.08%上昇した一方、保育・介護サービスや娯楽費は昨年と春節の時期が異なった(昨年1月、今年2月)ことから▲11.15%、▲2.87%と下落し、全体で前年同月比+0.69%となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.24%となった。生産者物価指数は電子部品が農作物が▲16.71%、石油及び石炭製品が▲12.96%、ガス▲12.07%、化学製品及びその他化学製品・薬品が▲8.13%の減少となり全体で前年同期比▲2.01%の減少となった。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
消費者物価	2.95	2.49	2.18	1.66	1.47	1.22	1.31	0.69
コア物価	2.61	2.58	1.88	1.66	1.83	1.71	1.83	1.24
生産者物価	10.51	▲0.57	1.37	▲1.84	▲3.21	▲2.61	▲2.57	▲2.01

出所: 行政院主計処



※ 計数は公表時点の計数

6) 住宅価格

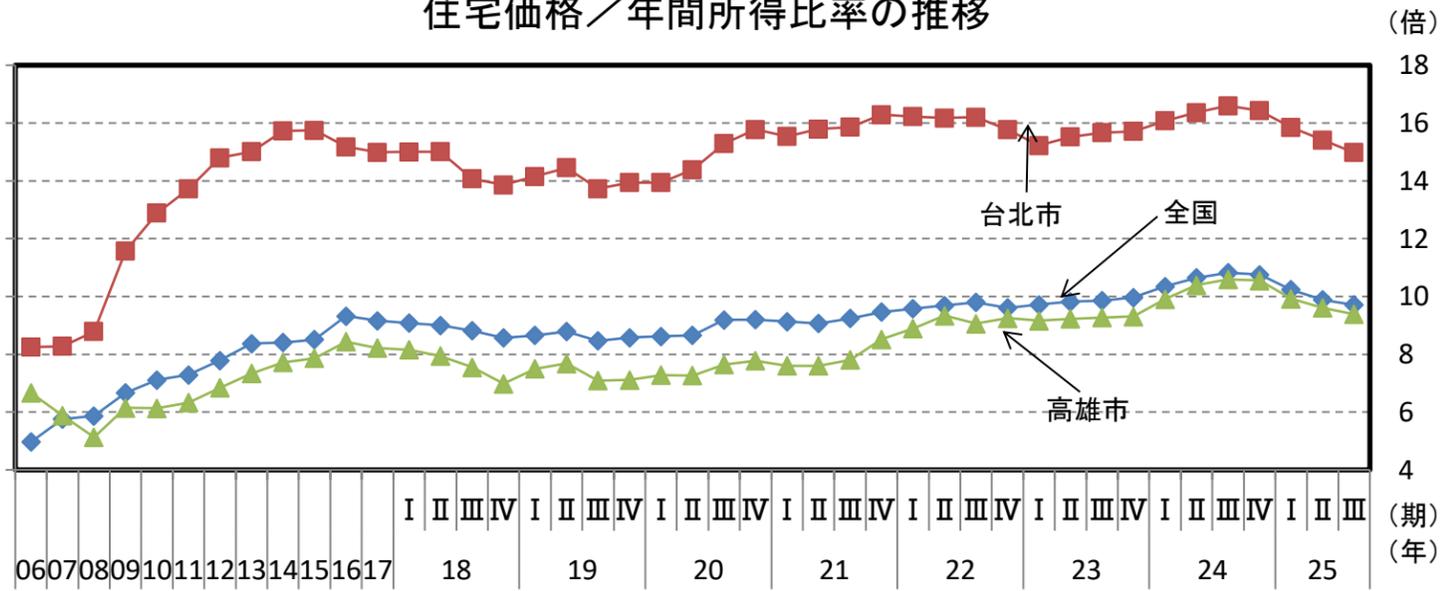
『住宅価格/年間所得比は微減傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	150.98	149.03	148.65	145.46
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	125.37	124.72	124.77	124.42
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	156.12	151.83	152.27	147.02

住宅価格/年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	10.76	10.24	9.89	9.71
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	16.43	15.85	15.41	14.98
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	10.55	9.92	9.61	9.39

出所: 内政部

住宅価格／年間所得比率の推移



7) 雇用動向

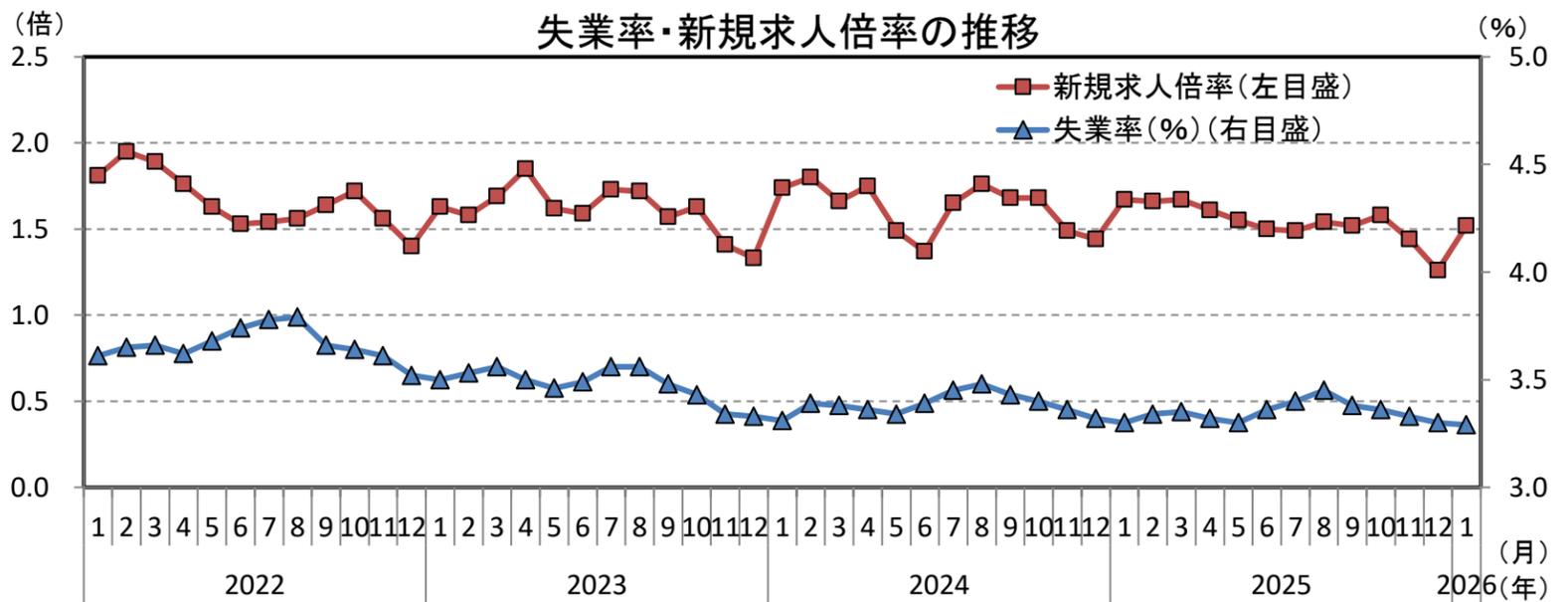
『2025年の実質経常賃金は43,690円で前年比+1.40%』

1月の失業率は、前月比▲0.01%pt減の3.29%、新規求人倍率は1.52倍と先月から改善。  
 1月の雇用者数は、前月比+0.04%増の4,000人増加、前年同期比では+0.26%の30,000人増となり、雇用者数合計は、1,164.9万人となった。  
 12月の経常賃金は48,400円で前年同月比+3.06%となった。実質経常賃金は43,904円で前年同月比+1.73%となり、21か月連続のプラス成長となった。2025年の毎月经常賃金は47,884円で前年比+3.09%、実質経常賃金は43,690円で前年比+1.40%となった。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
新規求人倍率(倍)	1.66	1.61	1.62	1.54	1.58	1.44	1.26	1.52
失業率(%)	3.67	3.48	3.38	3.35	3.36	3.33	3.3	3.29
毎月经常賃金 (前年同期比、%)	2.71	2.23	2.77	3.09	3.87	3.08	3.06	-
毎月実質経常賃金 (前年同期比、%)	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	1.40	2.37	1.84	1.73	-

注: 失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2026年1月の企業新設は3,280件(前年同期比+14.45%)、工場新設は535件(同+45.78%)。  
 2026年1月の企業倒産は2,496件(前年同期比+20.87%)、工場閉鎖は335件(同+18.37%)。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年1月
企業新設件数	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 1.4	3.0	▲ 8.7	14.45
工場新設件数	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 0.7	21.0	23.3	45.78
企業倒産件数	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 16.2	2.2	5.3	20.87
工場閉鎖件数	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 3.9	33.9	▲ 1.0	18.37

出所: 經濟部

9) 輸出入 『2026年1月の貿易、輸出は前年同月比+69.9%、輸入は+63.6%』

①輸出入総額及び貿易収支

2026年1月の輸出は前年同月比+69.9%の657.7億ドル、輸入は+63.6%の468.7億ドルとなった。

輸出を国・地域別で見ると、中国大陸向けは+40.3%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+64.4%、米国+151.8%、シンガポール+83.4%、日本+37.2%であった。輸出先のシェアでは、米国が32.4%を占め最大となり、中国・香港の24.4%を上回る状況が続いている。輸出を主要品目別に見ると、情報通信機器が+129.8%でシェア43.7%となり、電子部品のシェア(34.0%)を上回り最大となっている。

輸入は、AI関連輸出の伸びおよび半導体設備関連が牽引し、+63.6%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+63.4%、情報通信機器は+254.0%、機械は+66.2%となった。

財政部は今後の見通しについて、米国関税政策や地政学的動向等の不確定要素はあるものの、大手クラウドサービスプロバイダーは積極的に資本支出を増やしており、各国がソブリンAI(注)および演算能力設備の設置を加速していることから、台湾の半導体および情報通信機器の競争優位性が輸出成長の勢いを支えるだろう、と指摘した。また、米国との関税協議に妥結したことも今後の輸出にプラスに働く、とした。

(注)国・地域が自らのインフラ、データ、労働力、ビジネス ネットワークを用いて人工知能を生み出すこと。

(単位:億ドル)		2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026年1-1月
輸出	金額	4,795.2	4,324.8	4,750.7	6,407.5	640.5	624.8	657.7	657.7
	前年比	7.4%	▲9.8%	9.9%	34.9%	56.0%	43.4%	69.9%	69.9%
	うち对中国	1211.4	957.3	969.8	1000.9	98.1	86.3	92.4	92.4
	前年比	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	3.2%	13.0%	2.7%	40.3%	40.3%
	うち対日本	336.2	314.4	258.4	300.1	27.5	28.7	29.6	29.6
	前年比	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	16.2%	18.2%	26.2%	37.2%	37.2%
輸入	金額	4,276.0	3,519.2	3,944.7	4,836.1	479.7	430.4	468.7	468.7
	前年比	11.9%	▲17.8%	12.2%	22.6%	45.0%	14.9%	63.6%	63.6%
	うち中国から	839.8	702.2	793.0	917.0	85.9	84.7	93.4	93.4
	前年比	1.8%	▲16.4%	12.9%	15.6%	19.5%	15.7%	53.9%	53.9%
	うち日本から	546.0	443.2	464.7	548.3	50.7	51.8	44.7	44.7
	前年比	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	18.0%	33.1%	9.3%	50.4%	50.4%
貿易収支	金額	519.2	805.6	806.1	1,571.4	160.9	194.3	188.9	188.9
	前年比	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	95.0%	101.8%	218.7%	87.7%	87.7%

出所:財政部統計処

②2026年1月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	657.7	100.0%	69.9%	468.7	100.0%	63.6%	188.9	87.7%
米国	212.8	32.4%	151.8%	41.1	8.8%	45.6%	171.8	204.8%
中国	92.4	14.1%	40.3%	93.4	19.9%	53.9%	▲0.9	-
香港	67.8	10.3%	64.4%	1.7	0.4%	95.5%	66.1	63.7%
シンガポール	58.9	9.0%	83.4%	13.5	2.9%	83.5%	45.5	83.4%
日本	29.6	4.5%	37.2%	44.7	9.5%	50.4%	▲15.1	85.6%
韓国	27.2	4.1%	96.0%	66.0	14.1%	75.9%	▲38.9	64.2%
マレーシア	27.1	4.1%	8.7%	13.9	3.0%	43.9%	13.2	▲13.4%
ベトナム	20.6	3.1%	69.4%	19.2	4.1%	166.3%	1.3	▲72.8%
タイ	16.2	2.5%	124.1%	5.7	1.2%	56.7%	10.4	193.4%
オランダ	13.3	2.0%	139.7%	6.8	1.4%	202.4%	6.5	97.2%
新南向政策対象18カ国(※)	149.2	22.7%	58.3%					

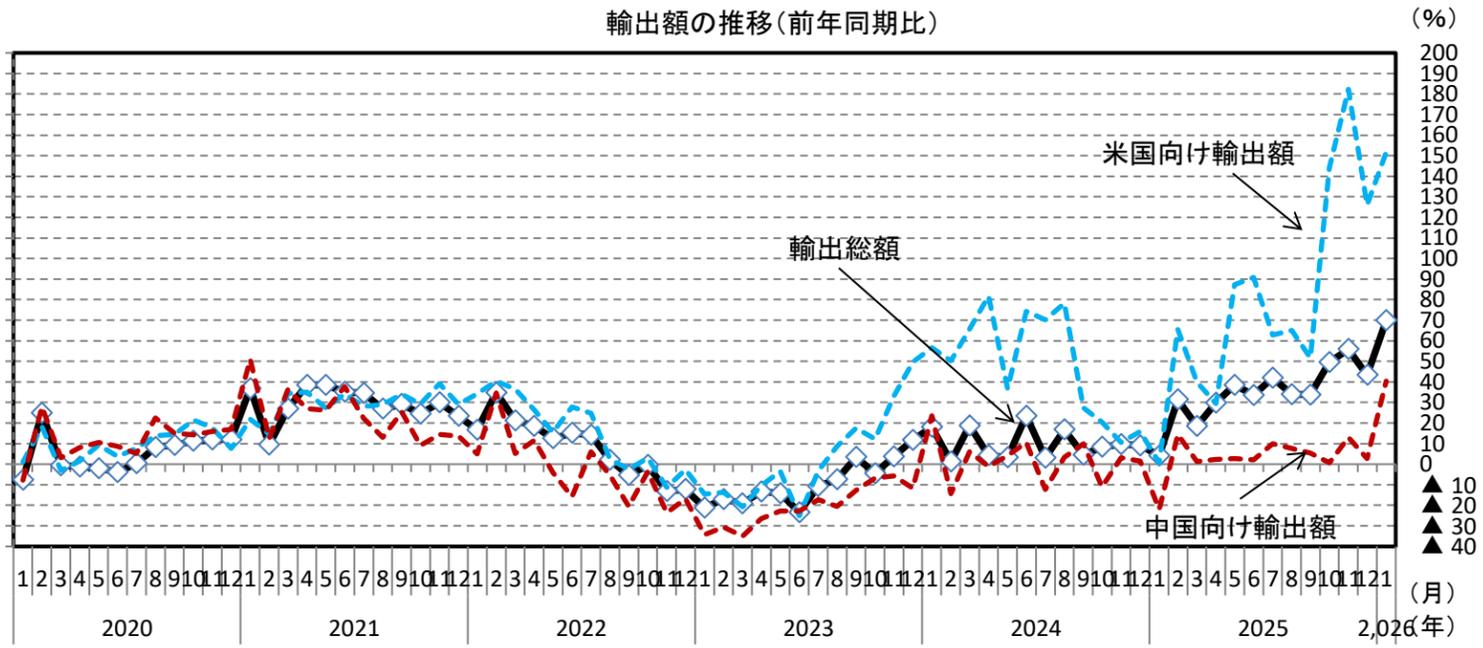
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026年1-1月
輸出のうち、電子製品のシェア	41.7	41.3	37.3	34.8	33.8	34.0	34.0	34.0
輸出金額前年同期比	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	25.8%	29.3%	59.8%	59.8%	59.8%
輸入のうち、電子製品のシェア	23	23.1	26.5	29.7	27.6	31.3	31.3	31.3
輸入金額前年同期比	7.8%	▲17.3%	28.3%	37.8%	45.0%	63.4%	63.4%	63.4%

出所：財政部統計処



10) 対内外直接投資 『2026年1月の対内直接投資は前年比▲30.6%、対外直接投資は+219.6%』

①総額

2026年1月の対内直接投資額は前年比▲30.6%の8.4億ドルとなった。国・地域別で見ると、英領中米からの投資が4.0億ドルとシェア47.2%を占め最も多い。次いで米国が1.8億ドル、韓国が1.0億ドルとなった。

大型の対内投資としては、米エヌビディアが33億台湾元で台湾子会社の輝達經典へ増資を行い、オフィスビルおよび土地の取得を行う案件や、英STONEPEAK FORMOSA 4-3 HONDINGSが投資事業体である海盛国際投資に対する通貨債券約15.4億台湾元をもって増資株式を引き受ける案件などがあつた。

2026年1月の対外直接投資額は前年比+219.6%の16.4億ドルとなった。国・地域別では、1位はシンガポールの8.8億ドルでシェア53.9%を占めた。次いでブラジル2.3億ドル(シェア13.7%)、英領中米1.8億ドル(同11.0%)となった。

大型の対外投資としては華碩電腦が5億ドルでシンガポール子会社のASUS GLOBALに増資、鴻海精密工業が3.5億ドルでシンガポール子会社FOXCONN SINGAPOREへの増資を行いベトナム子会社FUKANG TECHNOLOGYに再投資、鴻海精密工業が約2.3億ドルでブラジル子会社FOXCONN BRASILへ増資、などの案件があつた。

(単位:金額は億ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026年1-1月
対内直接投資 金額	133.4	112.8	81.6	115.0	15.0	7.1	8.4	8.4
対内直接投資 前年比	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	41.0%	45.4%	17.3%	▲30.6%	▲30.6%
うち日本から 金額	17.0	6.2	4.5	8.7	1.4	0.4	0.3	0.3
うち日本から 前年比	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	92.7%	145.9%	▲60.2%	▲30.2%	▲30.2%
うち中国から 金額	0.4	0.3	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち中国から 前年比	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲65.4%	▲99.9%	▲40.1%	▲100.0%	▲100.0%
対外直接投資 金額	150.1	266.1	485.9	399.3	26.2	22.4	16.4	16.4
対外直接投資 前年比	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲17.8%	5.6%	209.7%	219.6%	219.6%
うち対日本 金額	0.7	2.1	54.9	21.6	8.8	0.8	0.2	0.2
うち対日本 前年比	▲96.7%	193.1%	2455.9%	▲60.6%	2640.9%	835.2%	▲9.4%	▲9.4%
うち対中国 金額	50.5	30.4	36.5	15.0	4.1	1.0	0.9	0.9
うち対中国 前年比	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲59.0%	122.8%	118.4%	▲2.7%	▲2.7%

②2026年1月の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	8.4	100.0%	▲30.6%
英領中米	4.0	47.2%	399.0%
米国	1.8	21.9%	2184.8%
韓国	1.0	11.7%	▲51.4%
イギリス	0.5	6.1%	1333.0%
シンガポール	0.4	4.3%	413.3%
日本	0.3	3.0%	▲30.2%
サモア	0.1	1.4%	1131.0%
オランダ	0.1	1.1%	52037.9%
香港	0.0	0.5%	0.3%
マレーシア	0.0	2.1%	386.7%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	16.4	100.0%	219.6%
シンガポール	8.8	53.9%	42118.3%
ブラジル	2.3	13.7%	—
英領中米	1.8	11.0%	823.9%
中国	0.9	5.4%	▲2.7%
米国	0.8	4.6%	▲42.5%
ベトナム	0.5	2.9%	2.4%
タイ	0.2	1.5%	112.6%
日本	0.2	1.4%	▲9.4%
オランダ	0.1	0.7%	—
マレーシア	0.0	0.3%	▲97.2%
新南向	9.7	59.1%	334.1%

11) 国際収支

『2025年の経常収支及び貿易収支の黒字幅は過去最高値』

2025年第4四半期の国際収支は、経常収支が699.3億ドルの黒字、金融収支が748.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が10.0億ドルの減少となった。

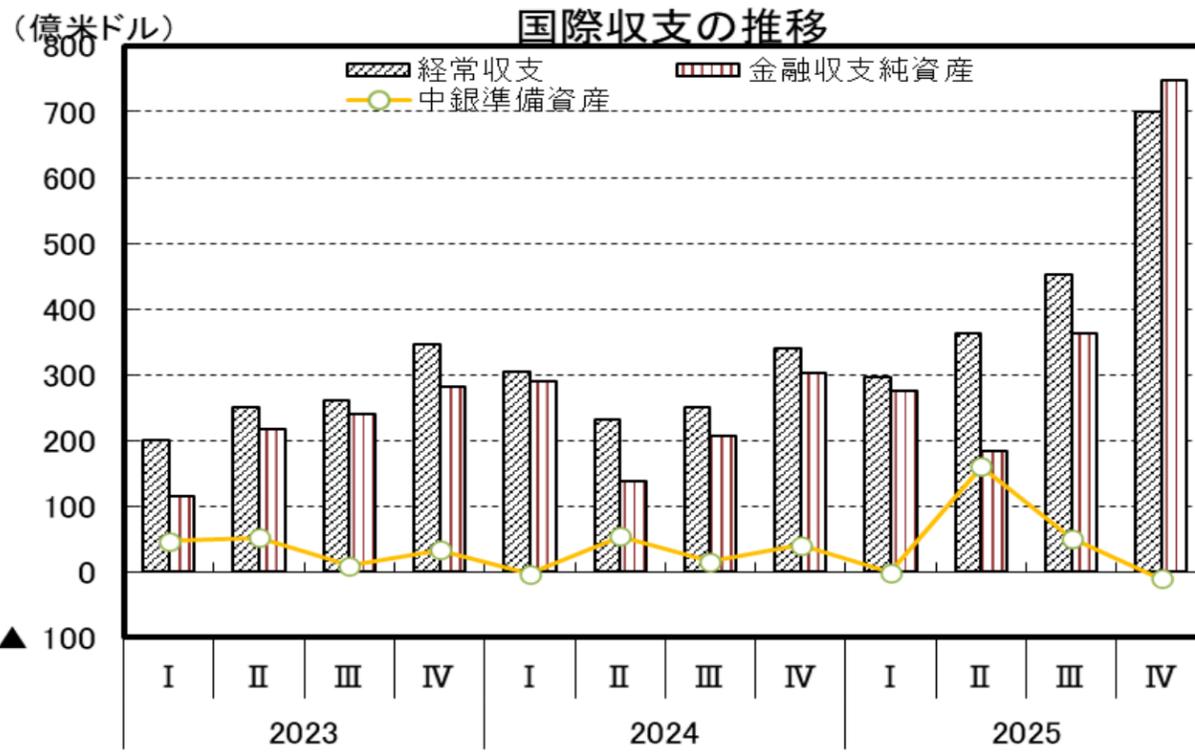
経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術関連ビジネスの堅調な業績動向に支えられた輸出の拡大により、前年同期比379.0億ドル増加の636.4億ドルの黒字となった。サービス収支の赤字は、国内事業者の貨物輸送サービス収入の減少と旅行支出の増加により前年同期比6.5億ドル拡大し、24.7億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に非居住者の対外直接投資収入のための支払い増加により前年同期比7.6億ドル縮小の105.9億ドルとなった。

2025年の経常収支は1,811.4億ドルの黒字(うち貿易収支は1,760.5億ドルの黒字)、金融収支が1,571.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が200.4億ドルの増加となった。経常収支及び貿易収支の黒字幅は過去最高値となった。

(億米ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q
経常収支	1,014.2	1,058.2	1,127.1	1,811.4	296.8	363.3	452.0	699.3
うち貿易収支	687.0	956.2	993.6	1,760.5	270.4	365.1	488.6	636.4
金融収支	937.2	854.1	934.0	1,571.6	276.3	183.6	363.1	748.6

出所：中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



『1月末の外貨準備高は運用収益や対米ドルレートの変動、為替介入により+19.0億ドル増の6,044.6億米ドルとなった』

12) 外貨準備高

1月末の外貨準備高(※外貨部分のみ)は、前月比+19.0億米ドル増の6,044.6億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

2025年第三四半期の為替介入額は12.87億ドルの純外貨買いとなった。

1月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で1兆2,978億米ドル(先月比+1,479億米ドル)、外貨準備の約215%(先月比+24%pt)となった。

(億ドル)	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	2025年10月末	2025年11月末	2025年12月末	2026年1月末
外貨準備高	5,549	5,706	5,767	6,026	6,002.0	5,997.9	6,025.5	6,044.6

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『2月26日に35,414.49ポイントとなり、史上最高値を更新』

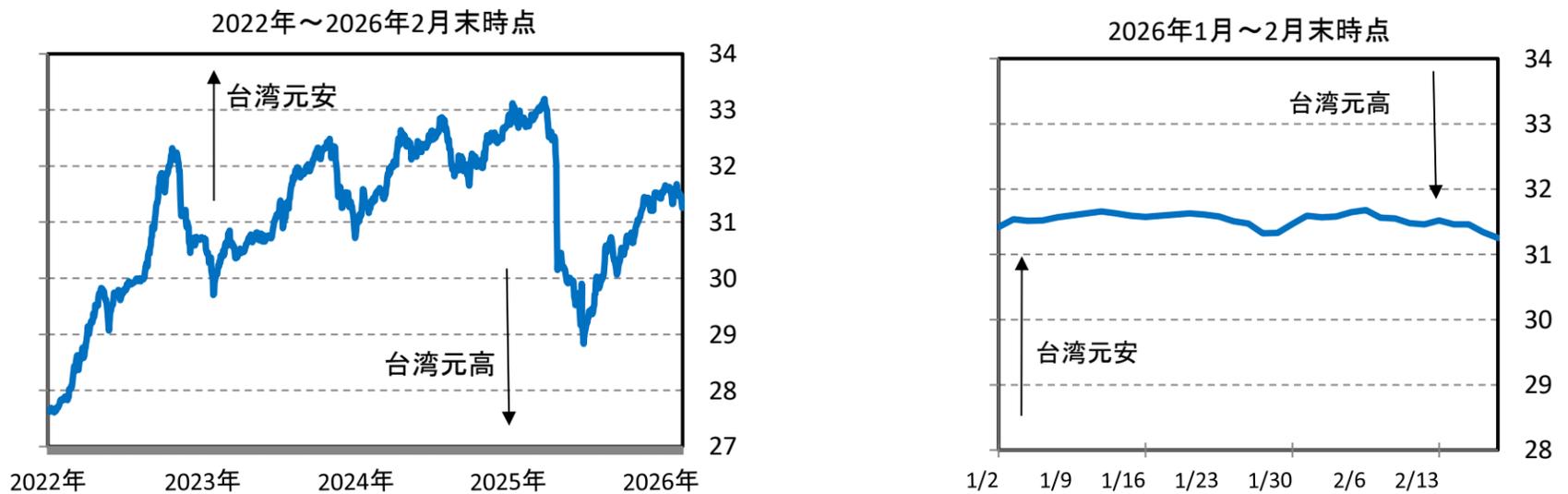
対米ドル・台湾元相場の2月末時点の終値は、1米ドル=31.16台湾元。

2月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は35,414.49ポイントで、前月末から+3,350.74ポイント(+10.45%)の上昇。2月26日には35,414.49ポイントとなり、史上最高値を更新。

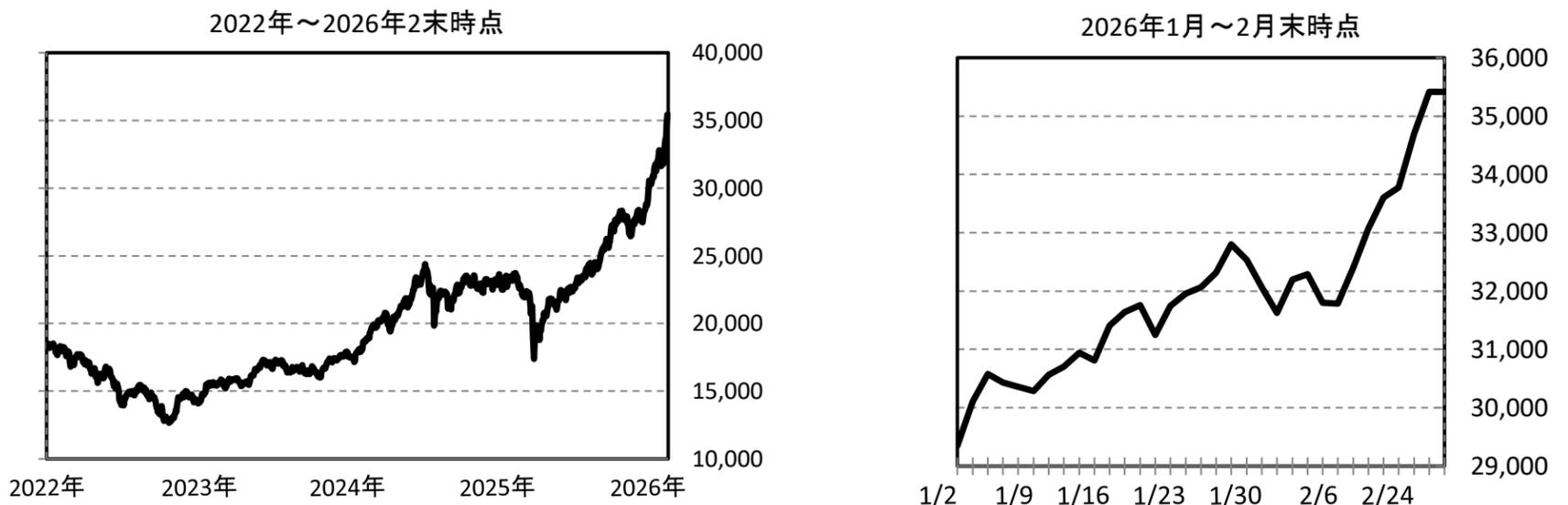
(単位: 元、ポ.)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2
1米ドル(期末TTB) =	30.70	30.80	32.72	31.36	31.28	31.36	31.34	31.16
1円(期末TTB) =	0.2299	0.2194	0.2075	0.1986	0.1984	0.1986	0.2023	0.1982
株価指数(期末終値)	14,137.69	17,930.81	23,035.10	28,963.60	27,626.48	28,963.60	32,063.75	35,414.49

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向 『貸出と投資の増加によりM1B及びM2は上昇』

(単位: %)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.81	2.82	4.61	3.56	4.84	4.94	5.59	5.59
マネーサプライ(M2、対前年比)	7.48	6.25	5.83	4.56	5.04	5.11	5.16	5.16
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.507	0.686	0.820	0.811	0.822	0.823	0.811	0.815
不良債権比率(全体)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	-
うち本国銀行	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.15	-
うち外銀台湾支店	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08
同 金額比率	0.25	0.27	0.26	0.30	0.36	0.27	0.36	0.31

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2026年1月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+11.1%の72.3万人。目的別では、観光50.9万人、業務4.8万人、国別では、中国から前年同期比-23.8%の4.7万人、日本から前年同期比+34.2%の12.0万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+17.0%の69.5万人であった。日台間の交流人口は81.5万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2022年	2023年	2024年	2025年	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
訪台旅行者	万人	89.6	648.7	785.8	857.5	75.8	81.2	94.7	72.3
	前年比	537.8%	624.0%	21.1%	9.1%	14.6%	8.6%	4.8%	11.1%
うち訪台中国人	万人	2.4	22.6	43.8	63.7	5.6	4.9	5.5	4.7
	前年比	83.8%	828.2%	93.7%	45.4%	57.1%	▲0.1%	▲9.4%	▲23.8%
うち訪台日本人	万人	8.8	92.8	131.2	148.3	12.8	16.3	17.4	12.0
	前年比	771.3%	959.4%	42.2%	12.2%	9.5%	12.2%	13.7%	34.2%
訪日台湾人	万人	33.1	420.2	604.4	676.3	59.6	54.2	58.8	69.5
	前年比	6500.9%	1169.2%	23.6%	11.9%	24.4%	11.1%	19.8%	17.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2022年	2023年	2024年	2025年	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1
台湾の在留外国人数	796,696	851,932	948,066	1,028,945	1,034,750	1,045,999	1,028,945	1,032,982
うち台湾の在留邦人数	15,059	14,136	13,494	12,873	15,857	15,999	12,873	14,262
うち台北市の在留邦人数	6,399	5,951	5,643	5,270	6,944	7,015	5,270	6,537

出所: 内政部移民署